



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社  
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員経理部長 (氏名) 岩田 穂

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3212-7021  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	172,544	5.8	8,925	29.6	6,603	7.4	9,793	146.3
26年3月期	163,026	△1.5	6,886	104.8	6,150	122.6	3,976	33.6

(注) 包括利益 27年3月期 15,778百万円 (66.8%) 26年3月期 9,460百万円 (120.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.23	23.84	15.9	3.2	5.2
26年3月期	9.84	9.59	7.6	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △921百万円 26年3月期 △137百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	207,317	70,581	33.2	170.22
26年3月期	199,408	56,313	27.4	135.34

(参考) 自己資本 27年3月期 68,783百万円 26年3月期 54,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,241	△10,892	3,318	15,716
26年3月期	1,982	△3,129	△4,562	12,734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,212	30.5	2.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,020	20.6	3.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	1.3	3,800	1.2	3,000	△11.8	2,000	3.8	4.95
通期	172,500	△0.0	9,000	0.8	7,500	13.6	5,000	△48.9	12.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	404,455,680 株	26年3月期	404,455,680 株
27年3月期	373,806 株	26年3月期	329,062 株
27年3月期	404,110,026 株	26年3月期	404,131,669 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,570	28.7	3,706	74.7	3,325	114.3	1,948	△8.5
26年3月期	6,658	13.2	2,121	29.9	1,552	100.3	2,128	△1.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	4.82		4.74	
26年3月期	5.27		5.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	154,595		50,489		32.6	124.82		
26年3月期	148,649		46,451		31.2	114.81		

(参考) 自己資本 27年3月期 50,436百万円 26年3月期 46,398百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	33.1	3,500	41.6	3,500	48.8	3,500	69.7	8.66
通期	9,500	10.8	4,000	7.9	4,000	20.3	4,000	105.3	9.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
平成27年3月期 決算短信 補足資料 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績の概況

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の我が国経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは市場のニーズを的確に捉え、海外展開の充実を図るなど積極的な経営を展開しました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,725億44百万円（対前期比95億18百万円増）、営業利益は、89億25百万円（対前期比20億39百万円増）となりました。売上高は、主にロックドリル部門、ユニック部門、金属部門、不動産部門で対前期比増収となりました。営業利益も、主にロックドリル部門、ユニック部門、不動産部門での増収により増益となりました。経常利益は、66億3百万円（対前期比4億52百万円増）となりました。特別利益には、受取補償金（原子力発電所事故による損害賠償金）8億19百万円、事業撤退完了に伴う利益（豪州の連結子会社であるポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.における事業撤退完了に伴う利益）6億44百万円、事業譲渡益（立体駐車装置のアフターサービス事業に係る譲渡益）5億29百万円ほかを計上しました。特別損失には、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）24億8百万円ほかを計上しました。ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd. 事業の撤退完了に伴い、当社および連結子会社が保有していたポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd. に対する債権を放棄したことなどにより税金費用が軽減し、法人税等調整額が50億17百万円の利益計上となり、当期純利益は、97億93百万円（対前期比58億16百万円増）となりました。

なお、当期から、報告セグメントのうち、「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しています。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分に変更はありません。

#### ②セグメント別の概況

##### [産業機械]

官需向けの橋梁は、2か年工期の大口物件があり、増収となりました。また、ポンププラントのほか、環境リサイクル、建設向け等を中心に破碎機等の一般産業機械も売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については、出来高に対応した売上を計上しました。産業機械部門の売上高は、167億12百万円（対前期比18億15百万円減）、営業利益は、17億11百万円（対前期比1億39百万円減）となりました。

##### [ロックドリル]

国内向けは、道路工事を中心とする公共工事の増加により油圧ブレーカが売上増となり、圧砕機についても、首都圏のオリンピック関連や都市再開発に伴う解体工事の増加により出荷は好調でした。油圧クローラドリルの出荷も、東北復興工事、首都圏インフラ整備、防災関連工事による砕石や骨材の増産に伴い好調でした。また、土木トンネル工事市場が非常な活況を呈していることから、トンネルドリルジャンボも出荷を伸ばすことができました。海外向けは、中近東向けに油圧ブレーカの最新シリーズ製品の出荷が好調で、北米、アフリカ向けも油圧クローラドリルの出荷を伸ばすことができました。ロックドリル部門の売上高は、309億10百万円（対前期比40億68百万円増）、営業利益は、12億25百万円（対前期比8億84百万円増）となりました。

##### [ユニック]

国内普通トラックの登録台数は、堅調な公共投資と復興需要等により対前期比9.6%増となったことから、ユニッククレーンの出荷を伸ばすことができ、また、ユニックキャリアの出荷も好調でした。海外向けも従来の北米、欧州向けに加え、東南アジアへもインフラ整備用に売上を伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は、283億67百万円（対前期比26億25百万円増）、営業利益は、36億14百万円（対前期比4億73百万円増）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、759億90百万円（対前期比48億78百万円増）、営業利益は、65億51百万円（対前期比12億17百万円増）となりました。

## 〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に6,632米ドル/トンでスタートした後、米国の景気回復や中国の景気刺激策への期待感から7,000米ドル/トン前後で推移しましたが、9月に入り米ドル高の進行を受けて軟調となり、年末以降は原油価格下落、米ドル高、欧州債務危機懸念などで急落、1月下旬には本年度最安値の5,390.5米ドル/トンをつけ、期末には6,050.5米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に73万円/トンで始まり、期末には78万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けともに好調に推移し、電線需要も、首都圏再開発や復興関連、メガソーラー向け等が引き続き堅調に推移しました。電気銅の販売量は、96,675トン（対前期比1,708トン増）となりました。電気銅海外相場は下落しましたが、数量増、円安を主因として増収となりました。金属部門の売上高は、815億13百万円（対前期比28億28百万円増）、営業利益は、14億49百万円（対前期比53百万円減）となりました。

## 〔電 子〕

主力の高純度金属ヒ素については、原発事故風評被害により未だ苦戦が続いていますが、コイルは車載向けに売上を伸ばすことができました。電子部門の売上高は、57億43百万円（対前期比3億62百万円増）、営業利益は、52百万円（前期は1億23百万円の損失）となりました。

## 〔化成品〕

ポリ硫酸第二鉄溶液等の売上は伸びましたが、酸化チタンの出荷は低調でした。化成品部門の売上高は、60億13百万円（対前期比82百万円減）、営業利益は、2億67百万円（対前期比48百万円減）となりました。

## 〔不動産〕

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の賃貸収入により収益を伸ばすことができました。不動産部門の売上高は、25億35百万円（対前期比15億22百万円増）、営業利益は、7億76百万円（前期は43百万円の損失）となりました。

## 〔その他〕

運輸等を行っています。売上高は、7億47百万円（対前期比8百万円増）、営業損失は、1億30百万円（対前期比69百万円の損失増）となりました。

## ③次期の見通し

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、為替相場を上期、通期とも110円/米ドル、銅価を上期、通期とも6,000米ドル/トンと想定いたしました。売上高につきましては、銅価下落により金属部門で減収となりますが、好調が続くユニック部門等が増収となり、平成27年3月期並みとなる見込みです。営業利益につきましては、産業機械部門で平成27年3月期に計上した橋梁等の採算の良い物件がなくなるため減益となりますが、金属部門では買鉱条件の改善により増益となり、平成27年3月期並みとなる見込みです。経常利益につきましては、持分法投資損失の減少等により増益となる予想です。平成28年3月期の売上高は1,725億円、営業利益は90億円、経常利益は75億円、当期純利益は50億円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、対前期末比79億8百万円増の2,073億17百万円となりました。これは主として、商品及び製品、仕掛品の増加、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。負債は、法定実効税率の低下に伴う繰延税金負債の減少等により対前期末比63億59百万円減の1,367億35百万円となりました。有利子負債（借入金）は、対前期末比48億33百万円増の820億53百万円となりました。純資産は、対前期末比142億67百万円増の705億81百万円となり、自己資本比率は、対前期末比5.8ポイント上昇し33.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上により102億41百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により108億92百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により33億18百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比29億81百万円増の157億16百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	23.7	26.9	27.4	33.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.7	23.7	37.7	41.3
債務償還年数 (年)	17.2	14.7	38.9	8.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	3.5	4.3	1.8	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成27年3月期の期末の配当につきましては、前期より2円増配し、1株当たり5円00銭とさせていただきます予定です。

平成28年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり5円00銭としております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが283億76百万円、土地が553億円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

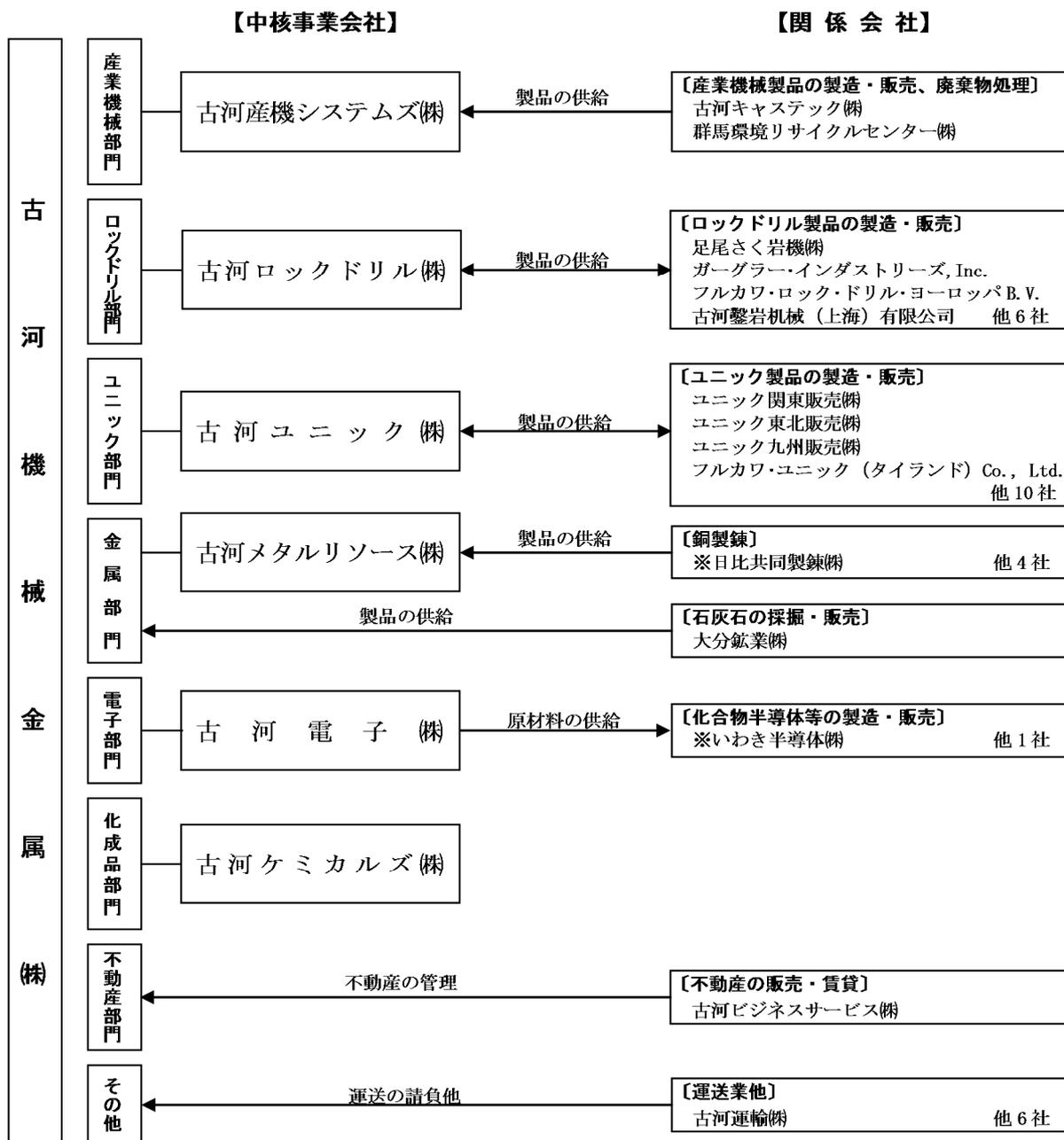
当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成27年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社37社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画としての具体的な経営指標を設定していませんが、平成27年度の当社グループ予算（平成28年3月期連結業績予想）の完遂に、全力を挙げて取り組む所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組んでまいります。

機械3部門につきましては、復興工事、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移するうちに、大きな市場がある海外を中心に「資源」、「インフラ整備」をキーワードとして、将来に向かっての基盤を築いていきます。

産業機械部門では、当社グループが保有する長距離ベルトコンベアや大型破碎設備等に用いられている運搬技術、破碎技術が被災地における高台移転工事で高い評価を受けました。今後も、防災・インフラ更新などの旺盛な需要の取り込みに注力するとともに、将来にわたって事業を支える製品を早期に確立して、国内市場でのシェア向上と海外進出を目指します。ロックドリル部門では、国内外で新型油圧ブレーカの拡販に努めるとともに、海外では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中近東、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに営業を展開していきます。鉱山関係では資源価格の低迷により苦境が続いていますが、営業を集中的に行い、売上の確保に努めます。また、国内では、整備新幹線、リニア中央新幹線のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に全力を注ぎます。ユニック部門では、ユニッククレーンのほかミニ・クローラクレーンや船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制の下、世界各地の需要に対応した機種を最適なコストと品質で生産する方針を推進し、特に生産設備を増強したタイの工場については、世界戦略製品の生産拠点としての役割を大いに発揮することにより、海外市場での拡販を図ります。ロックドリル部門およびユニック部門では、世界販売・サービス体制を更に強化し、価格、品質、納期で満足できる製品を供給することによりシェアの拡大を図ります。

金属部門では、海外鉱山について採算性を重視しながら投資案件を選別し、製錬事業を補完する体制の構築を目指します。

また、昨年12月に研究開発体制を刷新し、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で開発効率、開発スピードを高めるとともに、新製品開発を活性化させてまいります。

当社グループは、メーカーとしてのこだわりを深め、「本格的なモノづくり、仕組みづくり」を追求し、収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	15,716
受取手形及び売掛金	26,697	24,757
商品及び製品	12,603	14,440
仕掛品	7,219	8,273
原材料及び貯蔵品	13,244	11,152
繰延税金資産	884	1,563
その他	3,656	4,868
貸倒引当金	△202	△208
流動資産合計	76,839	80,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 22,417	※1 21,888
機械装置及び運搬具(純額)	5,247	4,961
土地	※1,※4 55,400	※1,※4 55,300
リース資産(純額)	929	699
建設仮勘定	240	368
その他(純額)	2,963	2,958
有形固定資産合計	※2 87,198	※2 86,177
無形固定資産		
のれん	47	—
その他	160	184
無形固定資産合計	208	184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 30,126	※3 34,997
長期貸付金	2,327	3,105
繰延税金資産	1,856	1,458
その他	1,483	1,544
貸倒引当金	△631	△715
投資その他の資産合計	35,162	40,391
固定資産合計	122,569	126,753
資産合計	199,408	207,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	12,098
電子記録債務	—	8,482
短期借入金	※1 30,609	※1 28,408
リース債務	310	284
未払法人税等	2,422	876
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	89	105
堆積場安定化工事引当金	—	876
事業撤退損失引当金	106	—
その他	18,880	12,736
流動負債合計	73,976	63,870
固定負債		
長期借入金	※1 46,610	※1 53,644
リース債務	691	478
繰延税金負債	8,901	5,376
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,253	※4 2,017
退職給付に係る負債	5,671	6,874
堆積場安定化工事引当金	—	1,532
環境対策引当金	148	147
その他の引当金	5	6
資産除去債務	205	209
その他	4,630	2,578
固定負債合計	69,118	72,865
負債合計	143,095	136,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	30,257
自己株式	△48	△57
株主資本合計	50,077	58,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	9,427
繰延ヘッジ損益	15	△234
土地再評価差額金	※4 3,503	※4 3,654
為替換算調整勘定	△953	1,262
退職給付に係る調整累計額	△3,830	△3,735
その他の包括利益累計額合計	4,617	10,375
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,745
純資産合計	56,313	70,581
負債純資産合計	199,408	207,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	163,026	172,544
売上原価	※1, ※2 139,777	※1, ※2 146,657
売上総利益	23,249	25,886
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,465	2,771
給料賞与手当	5,717	6,100
賞与引当金繰入額	53	45
退職給付引当金繰入額	812	750
貸倒引当金繰入額	103	2
研究開発費	※2 1,703	※2 1,294
その他	5,506	5,996
販売費及び一般管理費合計	16,362	16,961
営業利益	6,886	8,925
営業外収益		
受取配当金	331	430
不用品処分益	236	180
補助金収入	—	132
為替差益	600	—
その他	405	534
営業外収益合計	1,574	1,278
営業外費用		
支払利息	1,077	912
持分法による投資損失	137	921
休鉱山管理費	565	560
為替差損	—	544
その他	529	661
営業外費用合計	2,310	3,600
経常利益	6,150	6,603
特別利益		
受取補償金	※3 1,094	※3 819
事業撤退完了に伴う利益	—	※4 644
事業譲渡益	—	※5 529
その他	143	154
特別利益合計	1,237	2,148
特別損失		
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	2,408
その他	296	182
特別損失合計	296	2,591
税金等調整前当期純利益	7,091	6,160
法人税、住民税及び事業税	3,067	1,263
法人税等調整額	△134	△5,017
法人税等合計	2,933	△3,754
少数株主損益調整前当期純利益	4,158	9,914
少数株主利益	181	121
当期純利益	3,976	9,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,158	9,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,545
繰延ヘッジ損益	406	△251
土地再評価差額金	—	205
為替換算調整勘定	1,383	2,090
退職給付に係る調整額	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額	351	178
その他の包括利益合計	5,302	5,864
包括利益	9,460	15,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,225	15,606
少数株主に係る包括利益	235	172

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	18,580	△46	46,742
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	18,580	△46	46,742
当期変動額				
剰余金の配当		△808		△808
当期純利益		3,976		3,976
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取 崩		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,337	△1	3,335
当期末残高	28,208	21,917	△48	50,077

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507
当期変動額									
剰余金の配当									△808
当期純利益									3,976
自己株式の取得									△1
土地再評価差額金の取 崩									168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	1,471
当期変動額合計	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	4,806
当期末残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	21,917	△48	50,077
会計方針の変更による 累積的影響額		△296		△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	21,621	△48	49,781
当期変動額				
剰余金の配当		△1,212		△1,212
当期純利益		9,793		9,793
自己株式の取得			△9	△9
土地再評価差額金の取 崩		55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	8,636	△9	8,626
当期末残高	28,208	30,257	△57	58,408

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313
会計方針の変更による 累積的影響額									△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,017
当期変動額									
剰余金の配当									△1,212
当期純利益									9,793
自己株式の取得									△9
土地再評価差額金の取 崩									55
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	5,937
当期変動額合計	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	14,564
当期末残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,091	6,160
減価償却費	2,828	3,223
持分法による投資損益 (△は益)	137	921
受取補償金	△1,094	△819
事業譲渡損益 (△は益)	—	△529
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	—	2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,499	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,671	1,250
受取利息及び受取配当金	△413	△536
支払利息	1,077	912
為替差損益 (△は益)	△235	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,631	2,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,146	△1,716
その他	△538	847
小計	3,220	13,991
利息及び配当金の受取額	403	528
利息の支払額	△1,090	△932
法人税等の支払額	△1,644	△4,164
補償金の受取額	1,094	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	10,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△10,006
有形固定資産の売却による収入	836	273
投資有価証券の取得による支出	△1,704	△1,064
長期貸付けによる支出	△565	△698
事業譲渡による収入	—	547
その他	668	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	△10,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,721	14,226
短期借入金の返済による支出	△3,711	△14,316
長期借入れによる収入	20,280	22,784
長期借入金の返済による支出	△25,704	△17,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328	△304
配当金の支払額	△804	△1,209
その他	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,562	3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	12,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,734	※1 15,716

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により2社増加しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インドIA Pvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.、ピー・ケー・シー・プロパティーズPty. Ltd.、エフ・ディー・コイル・フィリピン, Inc.

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

…時価法

## ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

## ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

## ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

## (7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた667百万円は、「持分法による投資損失」137百万円、「その他」529百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」101百万円、「減損損失」186百万円、「その他」7百万円は、「その他」296百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「減損損失」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「法人税等の還付額」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より、「減損損失」及び「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、「法人税等の還付額」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に、それぞれ含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」186百万円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△232百万円、「その他」△355百万円、「法人税等の支払額」△1,793百万円、「法人税等の還付額」148百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」137百万円、「その他」△538百万円、「法人税等の支払額」△1,644百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」629百万円、「その他」38百万円は、「その他」668百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	0	( 0)	0	( 0)
土地	1,351	( 1,351 )	1,655	( 1,655 )
投資有価証券	492		—	
計	1,843	( 1,351 )	1,655	( 1,655 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	791	( 581)	932	( 932)
計	791	( 581 )	932	( 932 )

上記のうち、( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	71,900百万円		64,438百万円	

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)	5,033百万円		4,270百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,849百万円		1,855百万円	

## 5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
小名浜製錬(株)	1,760百万円	小名浜製錬(株)	981百万円
カリブーカップーコーポレーション	837	カリブーカップーコーポレーション	720
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	239
計	2,838	計	1,941

## 6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	一百万円	2,059百万円

## 7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	367百万円	253百万円

## 8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	31,459百万円	35,092百万円
借入実行残高	12,656	12,656
差引額	18,803	22,436

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
20百万円	164百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,538百万円	2,227百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	1,094百万円 819百万円

※4 事業撤退完了に伴う利益の内容は次のとおりであります。

豪州における連結子会社であるポート・ケンブラ・カパー社(以下「PKC社」といいます。)は、平成15年8月に操業を休止し、秩序ある撤退を目指してきました。過去の操業に起因する環境問題については、豪ニュー・サウス・ウェールズ州環境当局から課されていた「環境浄化維持命令」(豪州における環境規制法上の措置)で義務付けられた対策が全て完了した旨、当局との合意に至りました。また、平成23年1月から段階的に進めてまいりました製錬設備の解体撤去についても、平成26年9月には完了いたしました。これらをもって、PKC社は、その役割を全うしました。

これらに伴い、これまでPKC社で計上していた環境浄化費用、解体撤去費用のうち、結果として一部が不要となることから、特別利益644百万円を計上するものです。

※5 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	－百万円 529百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	318	10	—	329
合計	318	10	—	329

(注) 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	329	44	—	373
合計	329	44	—	373

（注）普通株式の自己株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,735百万円	15,716百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,734	15,716

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,372百万円
勤務費用	746
利息費用	287
数理計算上の差異の発生額	174
退職給付の支払額	△850
為替による影響	359
その他	100
退職給付債務の期末残高	16,191

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,608百万円
期待運用収益	145
数理計算上の差異の発生額	1,429
事業主からの拠出額	476
退職給付の支払額	△359
為替による影響	212
その他	6
年金資産の期末残高	10,519

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,592百万円
年金資産	△10,519
	5,072
非積立型制度の退職給付債務	598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671
退職給付に係る負債	5,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746百万円
利息費用	287
期待運用収益	△145
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,133
確定給付制度に係る退職給付費用	2,049

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	196百万円
未認識数理計算上の差異	5,416
合 計	5,612

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	63
現金及び預金	13
その他	8
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.5%

長期期待運用収益率 主として2.0%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,191百万円
会計方針の変更による累積的影響額	460
会計方針の変更を反映した期首残高	16,651
勤務費用	855
利息費用	258
数理計算上の差異の発生額	723
退職給付の支払額	△815
為替による影響	257
その他	6
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>17,937</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,519百万円
期待運用収益	179
数理計算上の差異の発生額	268
事業主からの拠出額	450
退職給付の支払額	△552
為替による影響	196
その他	-
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>11,062</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,342百万円
年金資産	△11,062
	6,280
非積立型制度の退職給付債務	594
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>
退職給付に係る負債	6,874
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	855百万円
利息費用	258
期待運用収益	△179
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,009
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,971</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	27百万円
数理計算上の差異	452
合 計	480

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	168百万円
未認識数理計算上の差異	4,963
合 計	5,132

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	62
現金及び預金	5
その他	11
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.8%

長期期待運用収益率 主として2.0%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,055百万円	7,616百万円
投資有価証券	2,261	1,855
繰越欠損金	11,568	8,657
土地	2,177	1,972
堆積場安定化工事引当金	—	765
その他	3,209	1,417
小計	27,273	22,283
評価性引当額	△17,456	△9,522
繰延税金資産合計	9,816	12,761
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,247	△1,343
退職給付信託設定益	△3,514	△3,189
土地	△8,158	△7,398
その他有価証券評価差額金	△2,001	△3,056
海外子会社の資本化費用額	△806	—
その他	△250	△127
繰延税金負債合計	△15,978	△15,115
繰延税金資産(負債)の純額	△6,161	△2,354
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,253	△2,017

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.9	△1.0
住民税均等割	1.1	1.3
持分法投資損失	0.7	5.3
のれん償却額	0.1	0.2
評価性引当額の増減額	4.6	△100.3
子会社税率差異	△0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	△4.3
その他	△2.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	△60.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は415百万円減少し、法人税等調整額が263百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、退職給付に係る調整累計額が142百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が299百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は205百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉦山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉦石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,527	26,842	25,741	78,684	5,381	6,096
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,583	175	83	401	11	45
計	21,111	27,018	25,824	79,086	5,392	6,142
セグメント利益又は損失 (△)	1,851	341	3,141	1,503	△123	315
セグメント資産	18,352	29,930	21,765	28,779	7,393	15,893
その他の項目						
減価償却費	329	617	516	318	286	213
のれん償却額	—	—	23	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	33	4,215	504	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	306	750	289	448	131	130

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,013	162,287	739	163,026	—	163,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	3,438	1,580	5,018	△5,018	—
計	1,149	165,725	2,319	168,045	△5,018	163,026
セグメント利益又は損失 (△)	△43	6,986	△60	6,925	△39	6,886
セグメント資産	32,993	155,107	3,955	159,062	40,346	199,408
その他の項目						
減価償却費	251	2,534	71	2,606	7	2,613
のれん償却額	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投 資額	—	4,753	235	4,988	—	4,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	552	2,609	30	2,639	75	2,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。  
2. 調整額は以下の通りであります。  
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。  
 (2) セグメント資産の調整額は、40,346百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル (注) 1	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,712	30,910	28,367	81,513	5,743	6,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,875	8	97	364	5	51
計	19,588	30,919	28,464	81,878	5,748	6,065
セグメント利益又は損失 (△)	1,711	1,225	3,614	1,449	52	267
セグメント資産	18,465	31,432	22,542	27,644	7,483	15,875
その他の項目						
減価償却費	325	614	529	347	303	204
のれん償却額	—	—	9	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	56	3,657	375	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	227	352	775	121	637	182

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,535	171,797	747	172,544	—	172,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	3,540	1,642	5,183	△5,183	—
計	2,673	175,337	2,390	177,727	△5,183	172,544
セグメント利益又は損失 (△)	776	9,098	△130	8,968	△42	8,925
セグメント資産	32,518	155,962	3,730	159,693	47,624	207,317
その他の項目						
減価償却費	591	2,917	64	2,982	18	3,000
のれん償却額	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投 資額	—	4,089	135	4,225	—	4,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,272	9,570	41	9,612	435	10,047

(注) 1. 当期より、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。また、前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、47,624百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	135円34銭	170円22銭
1株当たり当期純利益金額	9円84銭	24円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円59銭	23円84銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円73銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,976	9,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,976	9,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,131	404,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10,435	6,624
(うち新株予約権(千株))	10,435	6,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 金属前提

		今回決算	対前年同期増減
銅価	平成27年3月期決算 \$/mt	6,554	△ 550
	平成28年3月期予想 \$/mt	6,000	△ 554
為替	平成27年3月期決算 円/\$	109.9	9.7
	平成28年3月期予想 円/\$	110.0	0.1

## 平成27年3月期 決算短信 補足資料

2015年5月8日  
古河機械金属株式会社

## 〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成27年3月期 決算	対前年増減
機械部門	75,990	4,878
（産業機械）	(16,712)	(△ 1,815)
（ロックドリル）	(30,910)	(4,068)
（ユニック）	(28,367)	(2,625)
金属部門	81,513	2,828
電子部門	5,743	362
化成品部門	6,013	△ 82
不動産部門	2,535	1,522
その他	747	8
【合計】	172,544	9,518

平成28年3月期	
年度予想	対前年増減
78,900	2,909
(18,500)	(1,787)
(29,300)	(△ 1,610)
(31,100)	(2,732)
77,900	△ 3,613
5,900	156
6,000	△ 13
2,900	364
900	152
172,500	△ 44

## 〔営業利益〕

	平成27年3月期 決算	対前年増減
機械部門	6,551	1,217
（産業機械）	(1,711)	(△ 139)
（ロックドリル）	(1,225)	(884)
（ユニック）	(3,614)	(473)
金属部門	1,449	△ 53
電子部門	52	176
化成品部門	267	△ 48
不動産部門	776	819
その他	△ 130	△ 69
（計）	8,968	2,042
調整額	△ 42	△ 3
【合計】	8,925	2,039

平成28年3月期	
年度予想	対前年増減
5,800	△ 751
(1,100)	(△ 611)
(1,000)	(△ 225)
(3,700)	(85)
2,000	550
100	47
200	△ 67
1,100	323
△ 120	10
9,080	111
△ 80	△ 37
9,000	74

当期より、機械部門のうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、部門の名称変更のみであり、部門区分に変更はありません。